

人生を自分自身で 選択できる社会に

貧困と紛争という二重の脅威にさらされていたネパールが、
昨年の紛争終結を機に平和への道を歩み始めている。
その和平プロセスを支えるJICAの人間の安全保障とは。



JICAネパール事務所長

吉浦 伸二
Yoshiura Shinji

ヒ

マラヤ山脈のふもとにあるネパールには、人々の生存や自由に対する二重の脅威が存在します。一つは貧困です。国連開発計画(UNDP)発行の「人間開発報告書」(2006年)によると人間開発指数は177国中138位で、これは南アジアで最低のレベル。1人当たり国民総所得(GNI)も260ドルと低く、人口の約3割が1日1ドル以下の生活を余儀なくされています。

もう一つの脅威は紛争です。1996年以来、反政府勢力マオイストと政府の対立が続いており、1万3000人近くが犠牲となっています。アクセスしにくい地形や政府の能力・資金不足などが原因で行政サービスが行き届かない山間部の貧困層に対し、マオイストは政府に対する不満を解消することで人々の支持を得て、勢力を広げました。しかし、組織の拡大に伴って人々から過度の税金や兵役を徴収し始め、中にはやむなく村を出て都市部やインドへ出稼ぎに行く人も現れています。こうした背景から、JICAはこの二重の脅威から人々を守るための支援を重視しています。その手段として重要なのが、ネパールで活動する日本のNGOやJICAのプロジェクトで特定の地域に築かれた開発モデルとの連携だと考えます。例えば、草の根パートナー型※でセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと実施した「公立小学校教育向上事業」では、就学率の低い地域で啓発活動などを行ったことでコミュニティの意識が変わり、学校に通える子どもが増えました。そうした現場の成果を教育省などにフィードバックし、できればその手法を具体的な制度として確立してほかの地域に広げていきたい。また、技術協力プロジェクト「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育」では、アクセスが悪くて正規教育

を受けられない子どもたちのために、「コミュニティが主体となって学校をつくり、そこに先生を配置していきます。このモデルも、同様に普及したいと考えています。現場での成果を政策に反映できるのは、JICAの強みだと思います。」

そして今、ネパールの状況は大きく変わっています。06年4月に、両者の対立を背景に実権を掌握していた国王に対する革命的な民主化運動がきっかけとなり、同11月、暫定政権の首相とマオイストのリーダーが包括的和平合意に署名し、11年間に及んだ内戦が終わりを迎えたのです。つまり現在のネパールは、紛争という2つ目の脅威が消えようとしている重要な時期。JICAは貧困への対応に加え、今後はこの和平プロセスを後退させないための支援も行う必要があります。

その具体策として取り組んでいるのが、今年6月の制憲議会選挙への支援です。日本政府は6万個の投票箱の供与を決定しましたが、JICAも紛争後の選挙支援経験のある専門家を派遣したり、ネパールの関係者を日本に招いて研修するなどして、人々の意見を公正に反映した選挙となるよう資金・技術面での協力を展開しています(07年1月末現在)。

ネパールの人たちはとてもやる気に満ちています。「紛争を平和的に解決して、これから開発の道に歩んでいく世界的なモデルになるんだ」と。ただ、ネパール人の多くは地域、民族、カースト、性別、障害などによる制約が厳しいため、自分の生き方を自由に選ぶことができません。生まれながらにして人生がほぼ決まってしまうのです。しかし、この和平プロセスで国を再構築し、さまざまな格差のない社会を実現できれば、世界のモデルとなり得る非常に楽しみな国でもあるのです。

※開発途上国への支援で一定の実績を持つNGOなどの団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する国際協力活動をJICAが支援する事業。